――次期事務局長に問われる改革のリーダーシップWTOを立て直せるか

そこで日本は、どんな役割を果たせるのか。はたして当選後、改革し立て直すことができるか、一一月に行われる新事務局長選挙はどうなるか、トランプ政権の抵抗で、WTOは機能不全に陥った。多国間枠組みによる通商問題解決を嫌う

ここ数年、世界貿易機関(WTO)を中心とする多国間

これも一九年一二月以来停止している。 先進国は長期停滞するドーハ・ラウンドに関心を失い、特 先進国主導の意思決定は、もはや望むべくもなくなった。 の結果、 BRICsに代表される新興経済国の伸長と発言力の増大 によって、 ル形成機能の低下は深刻だ。 通商体制の危機的状況が続いている。 に第一一 それでも紛争解決手続は比較的順調に機能していたが かつての四極 早々に新しいアジェンダへと関心を移している。 回閣僚会議(二〇一七年)以降は「ポスト・ドーハ」 (特に中国、ベトナムなど国家資本主義国の加盟 利害対立と意思決定は複雑化し、ここ二〇年の (日、米、 加盟国の増加(特に途上国 E U 特に交渉によるルー 加)を中心にした トランプ政権は

川瀬剛志

温暖化対策と国際貿易」(共編)など。 理職。産業構造審議会通商分科会特殊貿易 大阪大学准教授などを経て二〇〇七年より 大阪大学准教授などを経て二〇〇七年より で慶應義塾大学大学院博士課程中退。神戸 が慶應義塾大学大学院博士課程中退。神戸 が身ウン大学法科大学院修了(LLM)およ

理との潜在的な緊張関係を顕在化させた。 用と本件の紛争化によって、 ウム製品への追加関税は、タブーだった安全保障例外の濫 た。加えて、一九六二年通商拡大法による鉄鋼・ 制による国際通商の法の支配の正統性は大きく損なわれ といった基本原則を公然と無視することにより、 よって米中、G2、が、最恵国待遇原則や一方主義の禁止 三〇一条による対中制裁を発表し、以後対抗措置の応酬に に必要な最低三名の確保すらままならなくなったからだ。 批判し、上級委員の欠員補充を阻止したため、一件の審理 ぎ(overreach)」を犯し、 上級委員会が協定解釈を通じたルール形成を行う「行き過 さらに、トランプ政権は一八年三月に一九七四年通商法 加盟国の権利を侵害していると WTO体制と安全保障貿易管 WTO体 アルミニ

るのに対して、モハメド氏はナイロビの第一○回閣僚会議

際機関運営の経験と開発畑出身の新しい視点を売り物にす

的事情とも説明しており、真意は不明だ。 重なるため、先んじて職を辞した、という。しかし、個人 重なるため、先んじて職を辞した、という。しかし、個人 の任期満了まで務めた場合、新型コロナウイルス感染症で の任期満了まで務めた場合、新型コロナウイルス感染症で が突如辞任を発表した。一応の理由としては、来年八月末

こうした混迷の中、この五月一四日にアゼベド事務局長

事務局長選の現在

補もいないところ、選挙戦の行く末は見通し難い。不在と言われ、また出身地域の統一的な支援を得られた候不の後の事務局長選には八名が立候補しているが、本命

るオコンジョ=イウェアラ氏が世銀ナンバー2としての国意富な政治経験に加え、女性初かつアフリカ出身初という般理事会議長)が有力視されており、日本も両者のどちら般理事会議長)が有力視されており、日本も両者のどちら般す会議長)が有力視されており、日本も両者のどちら般するが注目される両候補だが、アウトサイダーを自認するオコンジョ=イウェアラ候補(ナそれでも現時点では、オコンジョ=イウェアラ候補(ナ

(二○一五年)を主催し、一般理事会をはじめWTO主要機関のトップを務め、インサイダーとしての十分な実績を誇る。その意味で、対照的な一騎討ちになりそうだ。選挙は九月八日から候補者の絞り込み段階に入った。こ選挙は九月八日から候補者の絞り込み段階に入った。こ選挙は九月八日から候補者の絞り込み段階に入った。こ選ずは九月八日から候補者の約り込み段階に入った。こ選が機関の各議長――が全加盟国から個別に意向を聴く検討機関の各議長――が全加盟国から個別に意向を聴く検討機関の各議長――が全加盟国から個別に意向を聴く検討機関の各議長――が全加盟国から個別に意向を聴く検討機関の各議長――が全加盟国から個別に意向を聴く検討機関の各議長――が全加盟国から個別に登りる。

求められる事務局長像とは?

刊、八月五日付フィナンシャル・タイムズ)。きる人材、ということになる(七月二日付日本経済新聞朝要するに米・中・EUの間を取り持ち、信頼関係を醸成でか。時に「(誠実な) 仲介者 (broker)」と表現されるが、

I)の調査プロジェクトが今年六月に行った世界の通商専のだろうか。この点につき、イタリアの欧州大学院(EUでは、そのような事務局長はいかなる基準で選出される

る程度求められる資質が見えてくる。門家への一○○○人規模のアンケートの結果を見れば、あ

く。ジェンダーや国籍はあまり重視されない。差で政治経験、経済学的素養、WTO交渉の経験の順に続近個人の属性として組織運営経験が最重視され、以下僅

選出)が重視される。
の多様性確保(これまで選出されてこなかった地域からのの選出基準として、個人の能力、次いで僅差で出身地域

他の国際機関との関係が重視される。

③外部との関係性については、主要加盟国政府、次いで

あり、先は見通し難い。 about power politics"(七月二〇日付ブルームバーグ)でしかし米中対立の中、身も蓋もないが、結局は"It's all

米中対立の中で事務局長は決まるのか

とで妥協が図られた。今回、米国は中国の影響力の排除をかず、それぞれが三年任期(本来は四年)で順に務めるこランド)、スパチャイ(タイ)両氏の対決で折り合いが付局長を決する一九九九年の選挙戦では、ムーア(ニュージー長が決まらない可能性も否定できない。かつて第三代事務長が決まらない可能性も否定できない。かつて第三代事務長が決まらない可能性も否定できない。かつて第三代事務局さらに言えば、激しい米中対立の中、期限までに事務局

な妥協案すら受け入れない可能性もある。新事務局長選出の条件に挙げており、米国は九九年のよう

寒際に米中対立の結果、アゼベド事務局長退任後の代行実際に米中対立の結果、アゼベド事務次長、ブラウナー事務次長が九月、一〇月にひと月ずつ務めることで合意したが、これに中国が反対した、という(八月七日付 Inside C.S. Trade)。このわずかな期間の代行職の選出にさえ米中対立が影を落とすなら、コンセンサスによる指名にこだわるかぎり新事務局長が決まらず、政治空白が長期化するおそれもある。

新事務局長のミッションとWTO改革

思統一も容易ではない。

思統一も容易ではない。

思統一も容易ではない。

とデカップリングが進行する中、「仲介者」の仕事は、言とデカップリングが進行する中、「仲介者」の仕事は、言とデカップリングが進行する中、「仲介者」の仕事は、言とがカップリングが進行する中、「仲介者」の仕事は、言とが、として、米中対立の激化

の陣頭指揮を執ることが求められるが、直近の目標は延期そのような困難な状況下で、新事務局長にはWTO改革

こまで詰め切れるかが、成否を決する。他方、デジタル貿

では延期日程も決まっておらず、仮に一年の延期であれば、では延期日程も決まっておらず、仮に一年の延期であれば、 では延期日程も決まっておらず、仮に一年の延期であれば、 では延期日程も決まっておらず、仮に一年の延期であれば、 関かな合意パッケージが採択できなかった。今回もまた実に帰国し、閣僚宣言さえ採択できなかった。今回もまた実 での第九回閣僚会議において、貿易円滑化協定を含むい りでの第九回閣僚会議において、貿易円滑化協定を含むい のリーダーシップは高く評価されている。新事務局長にも のリーダーシップは高く評価されている。 同様の役割が求められる。

されているが、対立点が両論併記となっている条文案をど提案を協定文案の形式に取りまとめた議長テキストが提示では、漁業補助金、デジタル貿易、投資円滑化、農業といった分野で実質的な交渉が行われているが、わけても国連のた分野で実質的な交渉が行われているが、わけても国連のた分野で実質的な交渉が行われているが、わけても国連のた分野で実質的な交渉が行われているが、わけても国連のた分野で実質的な交渉が行われているが、わけても国連のた分野で実質的な交渉が行われているが、対立点が同論併記となっている条文案をどではなく、そこに向けたWTO改革アジェンダの事前の実質的な交渉進展がでは、関係会議での成果刈り取りはその場の一発勝負しかし、閣僚会議での成果刈り取りはその場の一発勝負

制枠組みに関する意見の隔たりは大きい。 ス、インドなどと対立しており、デジタルエコノミーの規いない。米国はデジタル課税でもEU、イギリス、フランなければならないが、まだ議長テキストの提示にも至ってを目指し、デジタル関税モラトリアムの継続可否も決定し易交渉においては、次回閣僚会議までに議論の実質的進展

に該当する加盟国を卒業させることを提案し、これらの途己申告制から客観的基準(G20参加、OECD加盟など)つとなっている。米国は、中国、インドなど大規模新興経つとなっている。米国は、中国、インドなど大規模新興経また、途上国の優遇及び義務免除(「特別かつ異なる待また、途上国の優遇及び義務免除(「特別かつ異なる待また、途上国の優遇及び義務免除(「特別かつ異なる待また、途上国の優遇及び義務免除(「特別かつ異なる待ちに該当する加盟国を卒業させることを提案し、これらの途

上国と激しく対立する。

でWTOに付託される紛争件数自体が激減しており(二〇一の事件裁に近い一審制維持を主張するEUとは相当の隔たりにより現状の二審制維持を主張するEUとは相当の隔たりにより現状の二審制維持を主張するEUとは相当の隔たりにより現状の二審制維持を主張するEUとは相当の隔たりがある。抜本的解決は短期的には期待できない。その一方がある。抜本的解決は短期的には期待できない。その一方がある。抜本的解決は短期的には期待できない。その一方の事件表により、過去が表しており(二〇でWTOに付託される紛争件数自体が激減しており(二〇でWTOに付託される紛争件数自体が激減しており(二〇でWTOに付託される紛争件数自体が激減しており(二〇でWTOに付託される紛争件数自体が激減しており(二〇でWTOに付託される紛争件数自体が激減しており(二〇でWTOに対しており、二〇に対しており、三のに対しており、二〇に対しており、三のに対しており、三のに対しており、三のに対しており、三のに対しており、三のに対しており、三のに対しており、三のに対しており、三のに対しており、三のに対しており、三のに対しており、三のに対しており、三のに対しない。このに対しておりに対しておりに対しましておりに対しておりに対しておりに対しておりに対しないがある。

争解決手続を朽ちるに任せることにならないよう、暫定的度の存続自体が危ぶまれる。こうした実情に鑑みると、紛級委員会の機能不全は上訴手続にとどまらず、紛争解決制年は八月末で三件、それ以前は年平均二三~二四件)、上

な対応が急務だ。

新事務局長の手腕が試される。 WTO改革だけではなく、新型コロナウイルス感染症の の発生薬の円滑な流通確保など、期待される役割は大きく、 でと医療物資の輸出制限などの透明性確保と早期撤廃、歴 など医療物資の輸出制限などの透明性確保と早期撤廃、歴 など医療物資の輸出制限などの透明性確保と早期撤廃、歴 の発生ではなく、新型コロナウイルス感染症の

果たすべき日本の役割

また民主党内の事情から、現政権とスタンスは大きく変わや米国労働者のための公正な貿易の実現を標榜しており、改革により前向きにコミットするだろうが、対中強硬姿勢との連携を強調した。額面通りならバイデン政権はWTOくの連携を強調した。額面通りならバイデン政権はWTO様を標榜するのに対して、バイデン候補は同盟国・友好国候補指名受託にあたり、トランプ大統領はアメリカ第一主候補指名受託にあたり、トランプ大統領はアメリカ第一主祭工法が、

受けて米国はWTO脱退も辞さないという見方さえある。に厳しい判断が予想され、トランプ再選なら、その結果をも示される鉄鋼・アルミ二三二条措置事件パネルでは米国らない、という見方も根強い。さらに、早ければこの秋に

主体的な通商戦略のビジョンを持つことが必要だ。主体的な通商戦略のビジョンを持つことが必要だ。とうすべきか。本誌六二号所収の佐橋亮論文は、米国が経どうすべきか。本誌六二号所収の佐橋亮論文は、米国が経どうすべきか。本誌六二号所収の佐橋亮論文は、米国が経められ……自由で開かれた世界を目指すという秩序観の上に結束を実現していく責任がある」と説くが、この指摘はに結束を実現していく責任がある」と説くが、この指摘はに結束を実現していく責任がある」と説くが、この指摘はに結束を実現していく責任がある」と説くが、この指摘はに結束を実現している大田の形成を導く役割がいっそう求められば通路立国として身を立てるよりほかいる人のではない。この方針を軸に据え、米中間の右往左往ではない、ない。この方針を軸に据え、米中間の右往左往ではない、ま体的な通商戦略のビジョンを持つことが必要だ。

国のオタワグループに参加してWTO改革を主導するとと革へのコミットを主導した。また、穏健改革派WTO加盟既に日本は、昨年のG20大阪サミットで各国のWTO改

米国のリーダーシップに依存できないとすれば、日本は

貿易の旗手」に違わぬ実績だ。 関易の旗手」に違わぬ実績だ。 の国会における所信表明演説で安倍首相が自任する「自由の国会における所信表明演説で安倍首相が自任するなど、 の国会における所信表明演説で安倍首相が自任する「自由の国会における所信表明演説で安倍首相が自任するを、 の国会における所信表明演説で安倍首相が自任する「自由の国会における所信表明演説で安倍首相が自任する「由由の国会における所信表明演説で安倍首相が自任する「自由資易の旗手」に違わぬ実績だ。

他方、「自由貿易の旗手」たらんとするには不安要素も他方、「自由貿易の旗手」たらんとするには不安要素もの政治紛争と結び付ける複数閣僚の発言は、日本の安全保です案件であり、安全保障とWTO体制の緊張関係を顕在化う案件であり、安全保障とWTO体制の緊張関係を顕在化の政治紛争と結び付ける複数閣僚の発言は、日本の安全保障貿易管理の濫用を疑わせるおそれがあり、不用意のそしりは免れない。

ダーの個人的関係の問題ではない。現に日本では安倍首相に立脚してその得失を評価すべきものであって、時のリーろう。特にWTO体制のような国際公共財は長期的な国益名の下で日本が取ってきた消極的対米追従も改めるべきだまた、トランプ政権の圧力と日米首脳の友好的関係の美また、トランプ政権の圧力と日米首脳の友好的関係の美

だ。上記のように紛争解決手続の信頼失墜は待ったなしの ずはなく、国益に基づく独自のビジョンを提示すべきだ。 恵を被ってきた日本の利害は、もとより米国と一致するは 要を得ない詭弁だ。上級委員会の司法積極主義から最も恩 加を表明したが、これらとMPIA参加は全く矛盾せず、 状態だ。日本は、長期的・根本的解決の重視を理由に不参 EU主導の暫定上訴合意(MPIA)に日本も参加すべき と背を向ける姿は、WTO体制の凋落を強く印象付ける。 が、こぞってWTOの礎石とも言われる無差別原則に公然 交渉を早急に開始し、同協定のWTO協定整合性を確保す 協定としてもGATT二四条に適合しない。日米は第二段階 もかかわらず、いまだWTO通報すら行われておらず、 が辞任を表明し、米国でも政権交代の可能性がある。 べきだ。単体の国家としては自由主義経済圏のツートップ 上級委員会問題についても、米国の動向にかかわらず、 具体的には、まず、日米貿易協定は既に発効しているに 中間

としての真価が問われる。●のか、あるいはそれを食い止めるのか、「自由貿易の旗手

本は歴史の証人としてWTOの終わりの始まりを傍観する

一一月上旬は、WTOにとってはまさに「正念場」だ。日

事務局長選出と、米大統領選が相次いで行われるこの